

**NEWS RELEASE**

**当社の一部のパワー半導体製品の出荷検査誤りについて**

三菱電機株式会社は、当社のパワーデバイス製作所（福岡県福岡市）が製造する一部のパワー半導体<sup>※1</sup>製品において、2014年11月上旬から2019年6月下旬までの間、お客様と取り交わした規格どおりの出荷検査を行わずに出荷していましたので、お知らせします。

なお、本件は、2019年3月15日に完了した全社再点検<sup>※2</sup>後、継続している品質管理強化への取り組みの中で判明したものです。

2019年6月下旬に本事案が判明して以降、当社として当該製品の機能や安全性に問題がないことを確認するとともに、対象となるお客様へご報告し、現在、当社の当該製品が組み込まれたお客様の製品に与える影響の有無を調査いただいているところです。

お客様や関係者の皆様にご多大なるご心配とご迷惑をおかけし、また、本件の判明から公表までに約8カ月もの時間を要し、深くお詫び申し上げます。

今後、当社の全役員、全従業員が一丸となって、品質風土醸成の再徹底、品質管理体制のさらなる強化に加え、迅速な情報開示に真摯に取り組み、ステークホルダーからの信頼回復に努めてまいります。

※1 電気を交流から直流に変換したり、電圧を上げ下げすることで、電力を効率よく制御する半導体

※2 2019年8月2日広報発表 <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/news/2019/0802.pdf>

記

1. 事案の概要

当該製品の名称	パワー半導体（HV <sup>※3</sup> モジュール2種）
事案の概要	出荷検査の一部である絶縁耐圧試験において、お客様のご要望を受けて2014年5月に取り交わした新規格では無く、それ以前に取り交わした旧規格で検査を行っていた
社内での判明時期	2019年6月下旬
お客様への報告時期	2020年2月上旬
当該製品の出荷期間	2014年11月上旬から2019年6月下旬まで（約4年8カ月間）
当該製品の出荷数量	2種 合計4,705台

※3 High Voltage：高耐圧

2. 当該製品の安全性

当該製品は、お客様と取り交わした新しい検査規格値よりも高い裕度を持って設計しており、また、当社での品質検証の結果、当該製品の機能や安全性に問題はないと考えております。なお、新規格に対応した絶縁耐圧試験を、他のお客様に納入している同一絶縁設計製品に対して実施しており、2013年以降の工程内検査不合格は発生しておりません。

3. 事案の判明から現在までの主な経緯

- (1) 2019年6月下旬、パワーデバイス製作所での自主的な品質管理の強化活動における、製造標準類の見直しなどを行う中で、当該製品2種について、規格どおりの出荷検査が行われていないことが判明しました。
- (2) 当該製品2種については、判明後、直ちに規格どおりの出荷検査に正しました。
- (3) 調査後、対象となるお客様（1社）向けの全製品の確認などに時間を要した結果、お客様への報告は2020年2月上旬となりました。現在、当社の当該製品2種が組み込まれたお客様の製品に与える影響の有無を調査いただいているところです。
- (4) なお、他の向け先のHVモジュールには問題はありません。

4. 原因

2014年5月上旬、お客様と新しい検査規格を取り交わした後、この検査規格を適用するための検査要領書の改訂を担当する部門が改訂を怠り、また、改訂の確認行為が不十分だった結果、実際の検査を担当する部門が、旧規格のまま検査を継続したことが原因です。

社内調査の結果、意図的に行われたものではないことを確認しておりますが、品質管理に甘さがあったと重く受け止めております。

## 5. 再発防止

- (1) パワーデバイス製作所における品質管理業務を、これまでの紙を基本とした人手による管理から、複数部門での閲覧を可能とし、業務進捗が滞ると警告を発する電子システム化による一元管理へ2019年11月に変更しました。
- (2) 当社グループ内での迅速な情報共有体制を含め、以下の再発防止策を強化・継続して実施してまいります。
  - ①初動対応の強化
    - ・ 全社報告に関わる社内規定の要件に、お客様との契約仕様を満たさない場合をより明確に記載し、全社での情報共有と迅速な初動対応を強化
  - ②品質風土醸成の再徹底
    - ・ 不適切行為に関する情報共有、品質意識の刷り込み
    - ・ 技術者倫理講座など教育の拡充と徹底
  - ③品質管理体制の強化
    - ・ 製品が関連法規や要求仕様を確実に満たしていることを確認する品質管理体制の構築
    - ・ 監査や品質確認会議などでの、試験記録等の実データにまで踏み込んだ実地確認の徹底

## 6. 処分

本事案の関係者については、事実関係を踏まえ、当社規則に基づき、今後、厳正に処分いたします。

### 報道関係からのお問い合わせ先

三菱電機株式会社 広報部  
〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号  
TEL 03-3218-2332 FAX 03-3218-2431

以 上